

施策評価調書(1)

評価対象年度 令和2年度

めざす姿	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”
施策名	4 互いに尊重・理解し合う環境づくり
施策関係課	(総務部)総務課／(市民生活部)協働推進課・市民相談室／(福祉部)福祉総務課／(学校教育部)指導課

●施策の基本方針(目標)

さまざまな交流や啓発の機会を設け、誰もがお互いを尊重・理解し合える環境を整え、人権を尊重し、差別のない、みんなで支え合うまちをめざします。

●目標指標

指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)			単位	%	指標の種別	成果
	目標値	現状値を上回る(令和2年度)		現状値	29.2(平成27年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	30.0	31.0	27.6	26.5	35.0		
指標②	名称	各種審議会・委員会への女性の登用率			単位	%	指標の種別	活動
	目標値	30.0以上(令和2年度)		現状値	25.8(平成27年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	26.5	28.4	28.3	28.5	27.6		
指標③	名称	多文化共生関連事業の参加者数			単位	人	指標の種別	結果
	目標値	外国人人口の伸び率を上回る(令和2年度)		現状値	662(平成26年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	620	726	882	1,539	262		
指標④	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値							
指標⑤	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値							

	(単位:千円)	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度決算額
事業額	事業費	129,178	136,176	122,281	136,056	142,238
	概算人件費	137,432	132,990	126,874	119,053	119,053
	総事業費	266,610	269,166	249,155	255,109	261,291

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 56	単位施策② 52	単位施策③ 56	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B			54.7	

施策評価調書(2)

評価対象年度 令和2年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 人権を尊重した社会づくり									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (決算額)	令和 2年度 の 総評価	令和 3年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
24100101	同和対策事業	総務部 総務課	2,126	2,122	2,290	3,383	779	58	現状維持 で実施
			16,400	23,400	23,700	15,800	15,800		
24100201	市民相談事業	市民生活部 市民相談室	21,817	22,020	21,982	21,942	22,680	58	現状維持 で実施
			49,200	46,800	47,400	47,400	47,400		
24100301	更生保護活動事業	福祉部 福祉総務課	4,264	4,285	4,312	4,342	4,366	56	現状維持 で実施
			2,460	2,340	2,370	2,370	2,370		
24100402	拉致問題啓発事業	福祉部 福祉総務課	462	457	551	445	376	52	現状維持 で実施
			2,050	1,950	2,054	2,133	2,133		

単位施策名 ② 男女共同参画を進める意識・環境づくり									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (決算額)	令和 2年度 の 総評価	令和 3年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
24200101	男女共同参画推進事業	市民生活部 協働推進課	6,118	7,132	6,518	6,430	4,541	52	拡充して実 施
			23,616	23,400	23,700	23,700	23,700		
24200201	男女共同参画市民意識調査事業 (平成28年度をもって完了)	市民生活部 協働推進課	985	—	—	—	—	—	—
			984	—	—	—	—		

単位施策名 ③ 国際理解・交流の推進									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (決算額)	令和 2年度 の 総評価	令和 3年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
24300304	多文化共生推進事業	市民生活部 協働推進課	9,755	9,525	10,059	20,972	19,997	56	拡充して実 施
			24,600	23,400	23,700	23,700	23,700		
24300401	多文化共生事務費 (平成29年度から多文化共生推進事業 に統合)	市民生活部 協働推進課	128	—	—	—	—	—	—
			5,822	—	—	—	—		
24300502	国際理解教育促進事業	学校教育部 指導課	70,198	76,495	76,569	78,542	89,499	56	拡充して実 施
			4,100	3,900	3,950	3,950	3,950		
24300601	中学生海外派遣補助事業 (平成30年度から中高生海外派遣補助 事業に統合)	学校教育部 指導課	5,129	5,706	—	—	—	—	—
			4,100	3,900	—	—	—		
24300701	高校生海外派遣補助事業 (平成30年度から中高生海外派遣補助 事業に統合)	学校教育部 指導課	8,196	8,434	—	—	—	—	—
			4,100	3,900	—	—	—		

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	24100101	事業名称	同和対策事業	事業区分	通常事業
担当	総務部	総務課	問い合わせ先	258-1110 (10042)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 48 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり - ① 人権を尊重した社会づくり
根拠法令等	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」「部落差別の解消の推進に関する法律」

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	全職員及び全市民等	全市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	一人ひとりに同和問題をはじめとした人権問題について正しい理解と認識を深めてもらい、偏見や差別意識の解消を目指した人権意識の高揚を図る。また、北足立郡内の多くの人々の交流を促進し、差別や偏見のない人権が尊重されるまちづくりを目指す。	市民等を対象としたイベント、講演会及び人権パネル展の開催。新規採用職員、初級職員及び階層別職員研修の実施。「広報かわぐち」による広報・啓発。啓発用品の作成・配布。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	階層別職員への研修実施。新型コロナウイルス感染症のため中止となった研修参加者への啓発冊子の配付。職員への意識調査の実施。広報かわぐちに人権関連記事を掲載。12月の人権週間に合わせて啓発用ポスターや啓発用品を作成し、市内公共施設等に掲示、配布。	項目	実績
		職員研修の実施	88 人
事業の成果【定性的評価】	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった研修会やイベント等はあったが、様々な人権問題への正しい理解と認識を深めてもらうことにより、偏見や差別意識の解消に効果があったと考えられる。	啓発用ポスターの作成	1,350 枚
		啓発用品(標語入りポケットティッシュ)の作成	18,000 個

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	01目	003細目	04細々目	同和対策事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	2,518	4,160		2,451		2,317		2,490		
決算額(B)=(C)+(D)	2,290	3,383		779						
財源※	特定財源(C)	800		0		0				
	一般財源(D)	2,290	2,583		779		2,317			
概算人件費(E)	23,700	15,800		15,800		15,800		15,800		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	25,990	19,183		16,579		18,117		18,290		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	様々な人権課題がある中で、同和問題の早期解決は行政の責務であると法で定められているが、事業の成果がすぐに現れるものではない。啓発方法については、粘り強く着実な啓発活動を継続していく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	24100201	事業名称	市民相談事業	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	市民相談室	問い合わせ先	259-9037	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 42 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり - ① 人権を尊重した社会づくり
根拠法令等	川口市行政組織規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内在住または在勤者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	社会が複雑多様化する今日、市民が日常生活において直面するトラブル、悩み事、法的諸問題等を解決するための糸口を見出すことを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 職員による市民相談 専門家による各種専門相談 消費生活相談員による消費生活相談 	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	電話や窓口対応で市民の相談を傾聴し、適切な担当部署や関係機関を案内し、法律や専門的知識を要することは弁護士等の専門相談に繋げた。また、消費生活相談ではSNSを利用した取引や悪質な訪問販売が目立ち、研修等訓練を受けた相談員が対応している。	項目	実績 単位
		市民相談件数	6,558 件
	消費生活件数	3,032 件	
事業の成果【定性的評価】	日常生活におけるトラブル、悩み事、法的諸問題等に対して、弁護士や司法書士、税理士等の専門家が適切なアドバイスを行い、市民が抱える問題の解決に寄与することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	21目	001細目	01細々目	市民相談事業	
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	
予算額(A)	22,652	22,495		24,609		24,078	24,149	
決算額(B)=(C)+(D)	21,982	21,942		22,680				
財源※	特定財源(C)	621		87		709		
	一般財源(D)	21,361		22,593		23,369		
概算人件費(E)	47,400		47,400		47,400	47,400	47,400	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	6.00	0.00	6.00	0.00	6.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	69,382		69,342		70,080	71,478	71,549	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
58 /60	多種多様化する相談に対応するため、各専門相談機関と市民ニーズに合った相談体制を検討していく。	<table border="1"> <tr> <td>3年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>4年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>5年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> </table>	3年度	現状維持で実施	4年度	現状維持で実施	5年度	現状維持で実施
3年度	現状維持で実施							
4年度	現状維持で実施							
5年度	現状維持で実施							

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	24100301	事業名称	更生保護活動事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	259-7647	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり - ① 人権を尊重した社会づくり
根拠法令等	更生保護事業法、埼玉県更生保護観察協会川口支部交付金要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	埼玉県更生保護観察協会川口支部	市民 川口地区保護司会をはじめとする市内で活動する更生保護団体	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口市における保護司法、更生保護事業法及び更生保護法の適切な運用を図り、それに係る更生保護団体の活動を支援するため。	・市内で活動する更生保護団体への助成 ・社会を明るくする運動の推進、犯罪・非行防止の推進	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	市内で活動する更生保護団体(川口地区保護司会、川口地区更生保護女性会、川口地区保護司功保会)への助成を行うことで、社会を明るくする運動及び犯罪・非行防止の推進を図った。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	市内で活動する更生保護団体の活動を支援することにより、犯罪・非行防止及び再犯防止の推進に寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	004細目	05細々目	更生保護活動事業				
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
予算額(A)	4,312	4,343		4,366		4,375		4,375			
決算額(B)=(C)+(D)	4,312	4,342		4,366							
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	4,312	4,342		4,366		4,375				
概算人件費(E)	2,370	2,370		2,370		2,370		2,370			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,682	6,712		6,736		6,745		6,745			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	補助金額の算出根拠が市の人口と連動しているため、将来的な人口減少を見据えて、関係団体の効率のかつ能率的な運営を推進していく必要がある。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	24100402	事業名称	拉致問題啓発事業	事業区分	主要な事業 政策宣言9
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	259-7929	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 16 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり - ① 人権を尊重した社会づくり
根拠法令等	拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民	市民 拉致被害者及びその家族 特定失踪者及びその家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	北朝鮮による拉致問題に関し、啓発活動を通じ国民世論を喚起し、市民意識の高揚を図ること。	写真展の開催 拉致問題を考える川口の集いの開催 署名活動 拉致問題啓発活動	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	「拉致問題を考える川口の会」との連携により、6月と12月に拉致被害者の写真展を開催。庁舎の移転に伴い、横断幕を新たに作成し第一本庁舎デッキへ掲出した。	項目	実績 単位
		写真展の開催回数	2 回
		拉致問題啓発横断幕の作成	1 枚
事業の成果【定性的評価】	市民の拉致問題への認識を深めることが出来た。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	008細目	01細々目	拉致問題啓発事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	634	611		908		416		789		
決算額(B)=(C)+(D)	551	445		376						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	551		445		376		416		
概算人件費(E)	2,054		2,133		2,133		2,133		2,133	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.26	0.00	0.27	0.00	0.27	0.00	0.27	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,605		2,578		2,509		2,549		2,922	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	11 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	不明	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	拉致問題に新たな展開が見られないため、とすれば啓発活動がマンネリ化する恐れがあるため、講演会の講演者の構成に変化を付けるなど、市民が拉致問題について継続的に関心を持つようにする。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	24200101	事業名称	男女共同参画推進事業	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	協働推進課	問い合わせ先	258-1110(＃61-2905)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度 ~ 令和 2 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり - ② 男女共同参画を進める意識・環境づくり
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、売春防止法、川口市男女共同参画推進条例 ほか

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 男女が社会の対等なパートナーとして社会のあらゆる場において個性や能力を發揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、市民一人ひとりの意識の向上を図るとともに、個々の抱える悩みや障壁となっているものを解消し、誰もが自分らしく活躍できる環境づくりを目指す。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・男女共同参画についての啓発 ・市民団体との協働 ・相談業務 ・男女共同参画推進委員会等の運営 ・男女共同参画苦情処理委員制度の運用	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・講演会、セミナーの開催や情報紙、啓発誌の作成・配布 ・市民ボランティアと協働でセミナーを企画・開催 ・女性相談員による対面相談、女性のための電話相談の実施 ・男女共同参画推進委員会の開催 ・男女共同参画苦情処理委員制度の周知	主な実績 項目 実績 単位 男女共同参画のつどい(講演会)申込者 - 人 COLORFUL(カラフル)ふえすた参加者 - 人 女性相談員への相談件数 524 件	
事業の成果【定性的評価】	新型コロナウイルスの影響で、一部開催できないイベント等があったが、セミナーについてはオンラインを利用し参加方法や申込方法を多様化したことから、幅広く男女共同参画に関する意識啓発を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	カラフルふえすたの参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	COLORFUL(カラフル)ふえすた参加団体及び来場者数全体の人数(人)。開催会場の定員(催し広場の定員100人+展示ホールの定員350人)から目標値を設定した。R2中止				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	555	達成	410	未達成	-	-			
指標②	名称	各種審議会・委員会女性登用比率			指標・目標値の説明(算定式)	女性委員数/審議会等の委員総数 第5次川口市総合計画において、令和2年度30%以上と定めている。				
	単位	%	指標の種別	成果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	28.40	未達成	28.30	未達成	28.50	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	31目	006細目	01細々目	男女共同参画推進事業				
年度	平成30年度	令和元年度			令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	8,484	8,459			8,529		8,289		8,289		
決算額(B)=(C)+(D)	6,518	6,430			4,541						
財源※	特定財源(C)	674	1,001			930		967			
	一般財源(D)	5,844	5,429			3,611		7,322			
概算人件費(E)	23,700	23,700			23,700		23,700		23,700		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	30,218		30,130			28,241		31,989		31,989	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	DV相談件数が昨年と比較し微増したが、支援体制については現状維持でよいと思われる。令和3年度は、COLORFUL(カラフル)ふえすたの参加者が増えるよう、広報を一層徹底したい。また参加団体も高齢化してきているため、若年層に対して男女共同参画社会の興味を持っていただけるよう、工夫をしていきたい。	3年度	拡充して実施
		4年度	拡充して実施
		5年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	24300304	事業名称	多文化共生推進事業	事業区分	主要な事業 政策宣言8
担当	市民生活部	協働推進課	問い合わせ先	#61-2904	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 元 年度 ~ 令和 2 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり - ③ 国際理解・交流の推進
根拠法令等	川口市自治基本条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口市在住・在勤・在学の日本人住民及び外国人住民地域の町会・自治会	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	日本人住民も外国人住民も国際社会の一員との認識を持ち、日本人住民だけでなく外国人住民も地域社会に参加し、共に社会を担い、安心して暮らすことのできる多文化共生社会の形成を推進するもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生の意識啓発・市民団体との協働 ・第2次川口市多文化共生指針の管理 ・外国人相談業務・通翻訳業務 ・多文化理解を促進するイベントの実施、情報誌等の発行 ・外国人住民を対象としたオリエンテーションの開催 		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流員3名、外国人相談員5名の配置 ・外国人相談・通翻訳・国際理解講座の実施 ・市主催イベント・講座・講習会の開催(計4回) ・多文化共生情報誌の発行、外国人生活入門ガイドブックの作製 	項目	実績	単位
		相談件数	637	件
事業の成果【定性的評価】	国際交流員及び外国人相談員の配置、並びに多言語通訳業務委託の実施により、外国人相談窓口の対応言語を日本語を含め継続的に12言語以上とすることで、様々な事業で、多文化共生の推進に資することができた。	通訳・翻訳対応件数	533	件
		情報誌発行部数	10,200	部

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	日本語スピーチコンテスト来場者及び出場者			指標・目標値の説明(算定式)	新型コロナウイルス感染症対策により、会場の定員を50名とした。					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	実績値・達成状況	232	達成	128	未達成	63	達成				
指標②	名称	日本語ボランティア育成事業修了者数			指標・目標値の説明(算定式)	①日本語ボランティア入門講座(30名×2回)(令和2年度は中止) ②日本語ボランティアレベルアップ講座(60名×1回) ①+②=120名 ※人数は各講座の定員とした。					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	実績値・達成状況	116	未達成	132	達成	45	未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	31目	004細目	02細々目	多文化共生推進事業				
年度	平成30年度	令和元年度			令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	10,478	26,311			24,892		26,534		26,534		
決算額(B)=(C)+(D)	10,059	20,972			19,997						
財源※	特定財源(C)	20			539		537		347		
	一般財源(D)	10,039			20,433		19,460		26,187		
概算人件費(E)	23,700			23,700		23,700		23,700		23,700	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	33,759			44,672		43,697		50,234		50,234	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	文化や習慣の違いにより発生する地域の問題について、外国人住民に対し日本文化やルール等を啓発するため、外国人生活入門ガイドブックの配布や、今後、ルール・マナー講座を実施する。また、日本人住民に対しても、国際理解講座、日本語スピーチコンテスト、多文化ふれあいフェスタなどを開催し、相互理解を促進する。	3年度	拡充して実施
		4年度	拡充して実施
		5年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	24300502	事業名称	国際理解教育促進事業	事業区分	主要な事業 政策宣言4
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(18810)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 62 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり - ③ 国際理解・交流の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小・中学校に在籍する児童生徒及び教員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	グローバル化の進展に伴い、国際理解教育の推進と、国際社会で活躍できる広い視野と考えをもった人材を育成することは不可欠である。特に国際共通語として中心的役割を果たす英語教育及び外国語活動の充実を図る。	民間の人材派遣事業者から派遣する、英語を母国語とする外国語指導助手(ALT)を市立小・中学校(夜間中学を含む)全78校に配置し、授業や国際理解教育において活用することにより、児童生徒のコミュニケーションを図る資質・能力を育成する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	ALT30人中、学級数に応じて小学校(夜間中学校兼務)に23人を週1~4回で年間平均121日、中学校に7人を各学期に年間平均36日、配置した。小学生イングリッシュサマーキャンプ及び中学生英語弁論暗唱大会はコロナの影響により中止した。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	ALTとの交流の中で外国の文化や生活に慣れ親しむことにより、児童生徒の英語への興味関心を高め、グローバルな人格形成や国際理解を推進した。英語で考えや気持ちを伝え合ったり、発表したりすることで自己表現力を養うことができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	002細目	01細々目	国際理解教育促進事業	
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	79,013	80,764	89,708	113,062	113,062			
決算額(B)=(C)+(D)	76,569	78,542	89,499					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	76,569	78,542	89,499	113,062			
概算人件費(E)	3,950	3,950	3,950	6,320	6,320			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.80	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	80,519	82,492	93,449	119,382	119,382			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	学習指導要領では、3・4年生は外国語活動、5・6年生は外国語科が必修化されていることから、今後とも、良質な外国語指導助手派遣事業者を選定のうえ連携を深め、指導力のあるALTを確保しつつ、児童生徒の学習意欲とスキルの向上を図っていく。また、中学校英語教員の指導力向上を図ることにより生徒の英語力向上を図る。	3年度 拡充して実施 4年度 拡充して実施 5年度 拡充して実施